

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年7月14日
【中間会計期間】	第130期中(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
【会社名】	丸八倉庫株式会社
【英訳名】	Maruhachi Warehouse Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 峯島 一郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区富岡2丁目1番9号
【電話番号】	03(5620)0809(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 宮沢 浩元
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区富岡2丁目1番9号
【電話番号】	03(5620)0809(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 宮沢 浩元
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第129期 中間連結会計期間	第130期 中間連結会計期間	第129期
会計期間	自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日	自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日	自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日
売上高 (千円)	2,480,378	2,454,261	4,991,423
経常利益 (千円)	312,938	240,113	634,453
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	205,551	160,013	901,758
中間包括利益又は包括利益 (千円)	385,429	352,260	1,143,937
純資産額 (千円)	11,386,783	12,379,129	12,145,292
総資産額 (千円)	18,167,210	20,369,807	18,832,421
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	34.71	27.02	152.29
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	62.5	60.6	64.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	350,573	12,432	849,799
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,893	2,764,674	1,150,253
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	471,072	1,488,673	867,607
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	892,253	907,657	2,196,091

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第130期中間連結会計期間の期首から適用しており、第129期中間連結会計期間及び第129期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第130期中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復傾向にて推移しました。しかしながら、物価上昇の継続が消費者マインドを下振れさせるリスクが高まりつつあるほか、米国の通商政策動向等の影響から内外経済の動向は不透明感が拭えない状況にあります。

このような経済情勢にあって、物流業界におきましては保管残高数量・金額ともに概ね前年同月並みの水準にて推移する傾向がみられつつあるものの、人手不足等に加えて諸物価高騰等により全般的にコストが上昇しているほか、競争の激化等もあり、厳しい状況が続いております。また、不動産賃貸業界におきましては、一部に賃料水準の上昇傾向がみられるものの景気動向等の影響に伴い、今後の需給動向等に留意を要する必要があります。

このような状況の下、当社グループは、内外の環境変化に的確に対応しながら、さらなる成長を果たしていくために新中期経営計画（2022 - 2026）の具体的各施策を展開してまいりました。物流事業における具体的施策としては、既存倉庫の稼働率は安定的かつ高い水準にて推移しており、各種経費の削減にも取り組んできたほか、保管料や荷役料の料金適正化を進めており、営業収益の確保に努めてまいりました。また、きめ細かなサービスを提供しながら、既存顧客との取引拡大や新規顧客の獲得に努めてまいりました。このほか、埼玉県所沢市の新規倉庫ならびに千葉県八街市の新規文書保管センターも順調に稼働しており、将来の収益力増強に向けて事業基盤の増強も図られつつあります。不動産事業における具体的施策としては、賃貸マンションや賃貸オフィスビル等が安定的に稼働しており、不動産賃貸料収益の増加に努めてまいりました。また、将来の事業環境変化を見据えて新規設備投資を計画よりも前倒しにて実施することとし、東京23区内の賃貸マンション2棟を取得し、今後の収益力強化を図ってまいりました。

この結果、売上高は保管料収入等の減少により前期比26百万円（1.1%）減の2,454百万円となりました。また、営業利益は新規設備投資に伴う初期コストの発生等により前期比36百万円（11.7%）減の277百万円となり、経常利益は新規設備投資に係る資金調達コスト増加により前期比72百万円（23.3%）減の240百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は前期比45百万円（22.2%）減の160百万円となりました。なお、新中期経営計画の主要指標であるEBITDA（償却前利益）は前期比40百万円（6.8%）減の559百万円となりました。

セグメント別の経営成績は、次の通りであります。

物流事業

物流事業では、保管料収入が減少したことにより売上高は前期比27百万円減の2,136百万円となり、セグメント利益は各種コスト削減効果により前期比12百万円増の373百万円となりました。

不動産事業

不動産事業では、賃貸用不動産の新規取得に伴い売上高は前期比1百万円増の318百万円となり、セグメント利益は管理コスト増加により前期比1百万円減の151百万円となりました。

財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は、賃貸用不動産取得に伴い有形固定資産が増加したこと等により、前期末比1,537百万円増加の20,369百万円となりました。負債は、長期借入金の増加等により前期末比1,303百万円増加の7,990百万円となり、純資産は前期末比233百万円増加の12,379百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は60.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの減少、投資活動によるキャッシュ・フローの減少ならびに財務活動によるキャッシュ・フローの増加に伴い、期末における現金及び現金同等物の残高は前期末比1,288百万円減の907百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

新規設備投資に伴う初期コストの発生や前期の固定資産売却益計上に伴う法人税支払い等により営業活動によるキャッシュ・フローは12百万円の減少（前年同期比363百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

新規設備投資に伴い有形固定資産取得による支出増加により投資活動によるキャッシュ・フローは2,764百万円の減少（前年同期比2,713百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

新規設備投資に伴う長期借入金調達により財務活動によるキャッシュ・フローは1,488百万円の増加（前年同期比1,959百万円増）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 主要な設備

当中間連結会計期間に著しい変動があった設備は、次の通りであります。

前連結会計年度末に計画中であった以下の設備を取得しました。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	取得価額	取得時期
提出会社	東京都	不動産事業	賃貸建物	2,603百万円	2025年3月

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,300,000	7,300,000	東京証券取引所 スタンダード	単元株式数は100株であります。
計	7,300,000	7,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年12月1日～ 2025年5月31日	-	7,300	-	2,527,600	-	2,046,936

(5) 【大株主の状況】

2025年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
尾張屋土地株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町12-16	1,639,203	27.68
山崎商事株式会社	東京都江東区千石1丁目3-8	400,150	6.76
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-4	327,400	5.53
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂インターシ ティＡＩＲ)	205,000	3.46
養命酒製造株式会社	東京都渋谷区南平台町16-25	200,000	3.38
有限会社藍屋	埼玉県入間郡三芳町大字上富287	177,500	3.00
峯 島 一 郎	東京都千代田区	174,518	2.95
ホーチキ株式会社	東京都品川区上大崎2丁目10-43	155,000	2.62
大豊建設株式会社	東京都中央区新川1丁目24-4	140,000	2.36
有限会社八峯	東京都中央区日本橋大伝馬町12-16	132,000	2.23
計		3,550,771	59.97

- (注) １．上記のほか当社保有の自己株式1,378,807株があります。
２．発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第３位を四捨五入表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,378,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,918,200	59,182	同上
単元未満株式	普通株式 3,000		同上
発行済株式総数	7,300,000		
総株主の議決権		59,182	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の7株が含まれております。

【自己株式等】

2025年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸八倉庫株式会社	東京都江東区富岡2 - 1 - 9	1,378,800		1,378,800	18.89
計		1,378,800		1,378,800	18.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年12月1日から2025年5月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,196,091	907,657
受取手形及び営業未収入金	315,425	311,777
その他	87,338	221,319
流動資産合計	2,598,855	1,440,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,396,600	8,301,822
機械装置及び運搬具（純額）	353,311	337,914
土地	5,599,243	7,074,026
建設仮勘定	-	57,543
その他（純額）	104,826	101,369
有形固定資産合計	13,453,982	15,872,676
無形固定資産		
借地権	72,372	72,372
その他	20,827	19,222
無形固定資産合計	93,200	91,595
投資その他の資産		
投資有価証券	1,904,744	2,180,768
差入保証金	437,682	437,237
会員権	9,278	9,278
退職給付に係る資産	151,280	150,569
繰延税金資産	21,607	21,511
その他	161,789	165,414
投資その他の資産合計	2,686,383	2,964,780
固定資産合計	16,233,565	18,929,052
資産合計	18,832,421	20,369,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年 5月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	158,320	121,833
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	712,940	912,924
未払金	78,430	8,483
未払費用	104,900	95,637
未払法人税等	354,875	95,220
未払消費税等	63,507	10,439
前受金	155,954	184,785
その他	12,593	14,540
流動負債合計	1,741,523	1,543,864
固定負債		
長期借入金	3,553,894	4,960,776
繰延税金負債	671,938	756,456
役員退職慰労引当金	135,048	143,183
長期預り保証金	562,538	564,209
その他	22,187	22,187
固定負債合計	4,945,606	6,446,813
負債合計	6,687,129	7,990,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金	2,046,936	2,046,936
利益剰余金	8,082,628	8,124,218
自己株式	1,189,964	1,189,964
株主資本合計	11,467,200	11,508,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	649,584	841,089
その他の包括利益累計額合計	649,584	841,089
非支配株主持分	28,507	29,249
純資産合計	12,145,292	12,379,129
負債純資産合計	18,832,421	20,369,807

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)
売上高	2,480,378	2,454,261
売上原価	1,883,158	1,841,451
売上総利益	597,219	612,810
販売費及び一般管理費	283,188	335,583
営業利益	314,031	277,226
営業外収益		
受取利息	141	68
受取配当金	11,549	13,991
補助金収入	1,452	885
その他	1,440	1,362
営業外収益合計	14,582	16,307
営業外費用		
支払利息	15,675	20,421
支払手数料	-	33,000
営業外費用合計	15,675	53,421
経常利益	312,938	240,113
特別利益		
有形固定資産売却益	454	445
特別利益合計	454	445
特別損失		
有形固定資産除却損	4,420	48
特別損失合計	4,420	48
税金等調整前中間純利益	308,973	240,511
法人税等	102,946	79,756
中間純利益	206,027	160,755
非支配株主に帰属する中間純利益	475	741
親会社株主に帰属する中間純利益	205,551	160,013

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)
中間純利益	206,027	160,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179,402	191,505
その他の包括利益合計	179,402	191,505
中間包括利益	385,429	352,260
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	384,954	351,518
非支配株主に係る中間包括利益	475	741

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	308,973	240,511
減価償却費	285,965	282,164
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	15,637	710
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	3,724	8,135
受取利息及び受取配当金	11,690	14,059
支払利息	15,675	20,421
有形固定資産売却損益 (は益)	454	445
有形固定資産除却損	4,420	48
売上債権の増減額 (は増加)	1,730	3,647
その他の資産の増減額 (は増加)	11,897	128,994
仕入債務の増減額 (は減少)	5,712	36,487
未払消費税等の増減額 (は減少)	99,831	53,068
その他の負債の増減額 (は減少)	3,635	6,963
小計	479,593	329,547
利息及び配当金の受取額	11,690	14,059
利息の支払額	15,721	23,715
法人税等の支払額	124,988	332,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	350,573	12,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	43,569	2,758,634
有形固定資産の売却による収入	563	445
無形固定資産の取得による支出	-	1,484
固定資産の除却による支出	4,420	-
差入保証金の差入による支出	1,425	4
差入保証金の回収による収入	4,244	449
長期前払費用の取得による支出	5,552	5,552
その他の支出	784	214
その他の収入	50	320
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,893	2,764,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	376,470	393,134
配当金の支払額	94,602	118,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	471,072	1,488,673
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	171,392	1,288,433
現金及び現金同等物の期首残高	1,063,646	2,196,091
現金及び現金同等物の中間期末残高	892,253	907,657

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)	
(会計方針の変更)	
「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。	
法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2 項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。	
また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。	

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)	
税金費用の計算	
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)
報酬及び給与	113,990千円	117,950千円
法定福利費	28,719千円	29,380千円
退職給付費用	2,323千円	4,138千円
賞与	20,945千円	21,078千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,864千円	8,135千円
支払手数料	28,915千円	28,948千円
租税公課	19,678千円	58,971千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)
現金及び預金	892,253千円	907,657千円
預入期間が3 か月超の定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	892,253千円	907,657千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 2 月28日 定時株主総会	普通株式	94,739	16	2023年11月30日	2024年 2 月29日	利益剰余金

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 2 月27日 定時株主総会	普通株式	118,423	20	2024年11月30日	2025年 2 月28日	利益剰余金

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上 額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,342,566	16,877	1,359,444		1,359,444
その他の収益	821,495	299,439	1,120,934		1,120,934
外部顧客への売上高	2,164,061	316,316	2,480,378		2,480,378
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,164,061	316,316	2,480,378		2,480,378
セグメント利益	360,549	152,934	513,484	199,452	314,031

(注) 1 . セグメント利益の調整額 199,452千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 . セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上 額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,318,608	17,097	1,335,705		1,335,705
その他の収益	817,472	301,083	1,118,555		1,118,555
外部顧客への売上高	2,136,081	318,180	2,454,261		2,454,261
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,136,081	318,180	2,454,261		2,454,261
セグメント利益	373,287	151,247	524,535	247,308	277,226

(注) 1 . セグメント利益の調整額 247,308千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 . セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)
１株当たり中間純利益金額	34円71銭	27円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	205,551	160,013
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	205,551	160,013
普通株式の期中平均株式数(株)	5,921,193	5,921,193

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月10日

丸八倉庫株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 亮 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 康

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸八倉庫株式会社の2024年12月1日から2025年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年12月1日から2025年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸八倉庫株式会社及び連結子会社の2025年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。